

—— トップマネージャーのための新春経営セミナー ——

日本経済と企業の社会的責任

大阪大学経済学部 教授 本間 正明 氏

平成4年1月31日(金) 16:00～17:00
於 大阪東急ホテル 須磨の間

(社)生産技術振興協会・大阪大学生産技術研究会では、新春恒例の経営セミナーを上記のように開催いたしました。

事業企画委員長 丸尾 大教授(大阪大学工学部)司会のもとに、大路西嗣 大阪大学工学部長の挨拶のあと、本間教授が講演され、参加者一同その格調高い論旨と国際経済社会の中での日本企業の在り方に対する問題提起に多くの示唆を受けられたと思います。

最後に、嵩 忠雄 大阪大学基礎工学部長が謝辞を述べ会場を移して、和かに、新春交歓の時を過ごし、午後8時閉会。

当日の講演要旨を誌上に再録しました。紙面の都合上、割愛させて頂いた部分もあります。御諒承下さい。

本間教授講演

ただいま御紹介いただきました、大阪大学経済学部の本間です。日頃、私どもの大学に何かと御支援いただき、まことに有難うございます。

今日は「日本経済と企業の社会的責任」と云うテーマで話させていただきます。昨年の暮に「転換期にある日本型企业システム」と云う論文を書きましたところ、朝日、日経紙上で論議されました。このことをふまえ、少し辛口の日本経済論を述べたいと思います。

— これまでの日本経済 —

私たち(日本)は、勤勉・高貯蓄率を背にして、戦後全世界のGNPに対して1%を割ったシェアが、現在では17%に近い経済大国にな

りました。50年足らずの間に17倍に飛躍する速いピッチで駆け抜けて来ましたが、国内的にも国際的にも、また制度、行動の面でも、さまざまなことが指摘され始めた、というのが現在の状況ではないでしょうか。何が問題とされているのか?

1985年9月ニューヨークのプラザホテルで、「プラザ合意」が成立し、日本は世界経済の機関車たることを要請されました。為替は270～280円/ドルから一挙に120円/ドルの円高ドル安に調整され、86年2月から5度にわたって公定歩合が引き下げられ、最終的には2.5%にまでなったわけです。1985年当時、日本は(全世界GNPの)10%を占めるといわれていました。90年には、その間のバブルの発生などがあったにしても、15%を上廻るようになりました。

5年程度のごく短期間に、全世界のGNPの5%以上もシェアを拡大することは、驚くべきことで、われわれにとっては心地よい出来事であったわけです。しかし、世界経済には実はゼロサム的な様相がありますから、輸出を拡大すれば、どこかの国では輸入が増える状況を来します。

とりわけ、日本とアメリカとの間で、それぞれの経済の拡大と縮少が、極めて高いコントラストで生じて来ました。80年代の後半期です。

日米の経済規模は、足し合せて全世界の約40%、これは85年も90年もさほど変わっていません。我々が7%拡大すれば、アメリカは7%縮少です。アメリカ経済にとっては極めてシビアな状況が生じてきたわけです。

— 日本経済に対する批判 —

ここに来る日本の経済成長、日本の経済システムには、さまざまな毀誉褒貶がありました。例えば80年代の半ばにボーゲルが“JAPAN as NO 1”と云う本を書きました。技術力、生産力を持ち、陽が昇るようなかたちで世界に先駆けて走る状況でした。カルフォルニア大学のオーウチは“THEORY Z”を著して日本的経営の素晴らしさを世界に広めました。マレーシアのマハティル首相すらLook WestからLook Eastへ、つまり日本を見習おうと、我々の経済システムを賛美しました。

それが、5年を経ずして“日本叩き”に何故つながるのか、…これが大きなポイントです。

日本に対する批判として、規模の拡大、Over Presenceに対する批判のほかに、少し本質的な問題を含む批判があります。89年頃からRevisionistと呼ばれる論客がアメリカで出て来ました。Atlantic Journalのプレストウィッツ、ファロー、チャルマー・ジョンソン、ウォルヘンらで(彼らは)日本経済システムは世界経済のなかで独自のものでないか、異質なものでないか、という問題提起をし始めました。

そして、“異質論”が彼らの間の議論にとどまらず、日本のPresenceの高まりを背景に、草の根レベルに浸透して行く。時あたかも東欧が自由化する。東からの軍事的脅威が消えて行き、日本は極めて早いピッチで拡大して行く…。このような日本に対する脅威論が生じて来たことはまことに自然なことでありました。

こういう流れがどういうことから生じたのか。日本の企業は景気の拡大、円高のもとに87年～89年と直接投資を増加させ、5年間に25倍もの資金を流出させることになりました。向う側の表現を借りると、Screw driving方式で、ドリルで穴をあけるように、現地に工場を建て、日本から子会社をつれて来て、その地域社会とは孤立した形で生産活動だけを行う。アメリカの地域社会には、日本企業は市民としての役割りを果たしていないのではないかと、という疑問が広がりました。こう云う雰囲気は現地のス

タッフに伝えられ、アメリカあるいはヨーロッパ社会の中で、“開かれた組織”としての企業のあり方が問われ、改革の気運が日本に逆輸入されて、社会貢献(フィランソロピ)とかcooperative skinshipという企業の社会的位置づけについて、意識改革を求められているのが現状かと思えます。

— 日本経済社会 “異質論” —

Revisionistが問題として提起したのは、Strategyの次元に属する問題で三つ挙げられます。

その一つは、日本の市場システムはアメリカあるいはヨーロッパのそれと本質的に同じなのか、むしろ異なるのではないかと…ということです。チャルマー・ジョンソンの言葉を借れば、日本資本主義・市場経済機構は発展型資本主義経済で、発展途上国に見られるような、官民協力して市場を閉鎖した形でそして外に向っては一団となって進出して行く。未発達の状態から早いスピードで経済成長を達成する戦略システムとしては、まことに合理的なものであろうが、15%を上まわるGNPをもつような状況になってなお発展途上国のような市場システムを維持するのは、unfairではないか。しかも官が各産業をタテ割りの形で市場管理し、業会と共に都合よく市場を動かし排他的に日本企業同志で商売を展開しているのではないかと…こういう指摘が第一の問題です。

第二の問題は企業と社会の関わり方の面で、日本の企業システムそれ自身にひそむ問題点です。日本的企業システムは、(我々にとって)経済成長、所得増加の上で極めてすぐれた仕組みであったけれども、人間として、あるいは経済力に見合った豊かさを実感させてくれる経済システムとして相応しいものであろうかという指摘です。

第三番目は、公共的意志決定の制度的疲弊、政治が国民のために機能しているのか、という問題です。経済は一流、政治は三流…という批判をよく耳にします。派閥があり族議員がいて、官僚システムと連動し乍ら、国家的見地よりも

ある種の既得権益を守る狭小な視野でしか意志決定できていないのではないか。政治の貧困のゆえに、国民所得の約4割を占める予算の使い方がバイアスされている、公共投資の貧困、等々が社会的不均衡をもたらす。…このような意志決定をどのようにして変えるのかという問題です。

一 市場経済の機能と前提条件一

少し整理して問題を考えましょう。日本の経済システムが何故アメリカやヨーロッパに比べて異質なのか、正確に我々が理解しておく必要があります。

アダム・スミスは市場経済がいわば神の見えざる手によって予定調和の世界に入っていく、つまり利害が市場で調整されて現状に比べてよくなる機能を市場経済が具えている、という云い方をしました。…市場経済がもつすぐれたパフォーマンスを、東欧経済の崩壊という形で体験した乍らですが、市場が神の見えざる手によって調和の世界に入るためには幾つかの基本的前提条件があります。アダム・スミスは無条件に市場経済を賛美しているのではなく、企業あるいは個人がある種の節度、原理にもとづいて行動することが前提となって始めて調和の世界に入れると指摘しています。

その条件を、日本の経済システム、市場システムが、充たしていない、ことをはしなくも露呈したのが、先般の証券市場の不祥事です。Revisionistが指摘した問題点が日本市場に存在していたことを露見させたと云えるでしょう。

私的所有制度・個別報償原理

市場が公共性をもつためには幾つかの条件が前提になりますが、問はれている前提の一つに

私的所有制度 (Private Ownership Economy) があります。あらゆる財、サービス、能力、が個々の市場に参加する人の所有に帰し、そのもてる物をどんな形ででも生産に作り替え、或は処分しても、成功ならば報酬、失敗ならば損失というムチを打ける 個別報償原理 が市場の中できちんと機能していることが第一であ

ります。

日本経済では、私的所有制度、個別報償原理が必ずしもうまく機能していないのが問題です。

具体的に云って、アメリカの法人擬制説的な世界では、企業は株主のもので、株主は株数に応じて企業を所有することが private ownership の意味です。ところが日本の株はその8割近くを企業がもち、あのバブルの時の土地の取引の60%ぐらいは企業であったことが捉えられています。土地も株も企業が所有し、個人が個別報償原理に立って所有するという意識が、稀薄になっていったというのが日本型経済市場の特色であります。

個人ならば株の取引で儲けた、損をしたのはその個人の責任として理解しているのに、企業組織ということになると、株の取引も会社の利益のためで、失敗は許されない、会社のためだから損失補填を要求してもよい、と云う考えに到る。…こう云う宿命が根付いて居たことが問題であったわけです。

行政指導

監督官庁にも責任があります。監督官庁はその業界の秩序を最重要視し、秩序の中で全体がまあまあ拡大して行けるような、護送船団方式をとるとよく云われます。

例えばある金融企業で、ある金融商品を発売する。それが市場で人気を博し、本来ならば創業者利益として大きな利益をもたらす状況があっても、監督官庁が発売の段階から他の金融企業にニュースを流すことによって、創業者利益を3ヶ月とか6ヶ月だけの aheadにおさえ、他に追従するチャンスを与える。国内でのバランスの取れた発展が、そうすることによって行なわれてきたわけです。アメとムチの精神を資本主義の原点とする気持ちには、自ずとすれてしまったといえます。

市場における contestability

Revisionistあるいはアメリカが unfair と云っていますのは、業界が日本企業だけに情報を流し外国企業を隔離していることが、市場参入の障壁になっているとする点です。許認可という

ものがあり、その権限は監督官庁がもっていますが、アメリカやヨーロッパから云いますと、許認可が市場の公正さを変えているという指摘です。参入、退出の自由が保証されている市場が、開かれた市場、開かれた社会の前提条件で、**contestability**という言葉を使いますが、市場で競争できる自由が欠ける所が日本市場システムにあると指摘されているわけです。

御承知のように金融市場がそうであり、ウルグァイラウンドにおける米の問題も、まさに食糧法で**contestability**を規制していることになっています。大規模小売店規制法もこの一つで、市場参入を法的に規制することになっていて批判を招く原因となっています。

系列企業構造

第三に日本の市場構造の問題です。市場と云うのは価格情報にもとづいて交渉する、売買するわけで、専門的には価格のパラメーター機能と呼びます。需要が多いと価格が上り、価格が上ると需要が下るか供給が増えてマッチする。

ところが、価格で調整することの前提として取引先がどんな金持ちであろうと、どんな背景の企業であろうと、どんなに長く取引して来たかということとは無関係に取引できることを要請しています。匿名性の条件（Anonymity）が具わっていなければならないのであって、外人であろうが日本人であろうが同じ条件の下で取引する、このことが市場が公共性をもつ重要な条件なのだと強調しております。この観点で云うと、（日本の）流通業に系列というものがあり、メーカー段階でも親会社、系列会社という重層的な構造があって、これも系列の一つであります。

系列内の企業と、それ以外の企業を平等に取扱うことが、日本の経済社会では出来ていないのではないかという指摘です。

日本構造協議、ブッシュ米大統領訪日の時にも問題になりましたが、こう云った日本の経済システムを、我々はメリットとして使ってきました。系列制度では、例えば親会社は製品をこう作りたいから部品をこう作って欲しいとか、

設備投資、品質管理など全てをネットワークに組込んでしまう。価格での取引を前提とする市場の中で、情報コストを節約する、発注量・利潤をある程度保証することによって市場リスクのない企業系列で各企業が design in した形で生産する。これが日本の極めて高い技術力の源泉となってきました。

ところが、アメリカ企業が「パーツを買って下さい」「考えときましょう」と云い乍ら、子会社に「こんな物を持って来たよ。どう対処する？」ということインサイドでそれに負けない製品を作り上げてしまい、としたら…外から見て日本の経済市場は極めて参入し難い、閉鎖性を感じるのは至極当然です。これが大きい障害として現実、問題にされているわけです。

一転換期に立つ日本経済一

系列のゆらぎ

企業と企業の関係、企業と個人の関係について国内的にも少し変わり始めています。

親会社は自分の系列企業に対してある程度の利益を保証する形で、例えばカンバン方式によって、生産効率を上げて来ました。所が不況になると、相互にきびしい状況が生まれ、独特の技術をもつ子会社が汎用性のある形で製品を作り、親会社から離れるケースもないわけではなくなって来ました。利益配分と技術力（の統制）によって作り上げて来た企業間の暗黙の契約関係、系列関係がゆらぎ始めて来ていることが挙げられます。

“豊かさ”の乖離

企業と個人との関係においても企業システムはある種の転換期に立っていると指摘できます。

80年代後半、経済大国であるにもかかわらず豊かさ、ゆとりが実感されないと云われ始めました。バブル経済の下で、株、土地、汗と資産の保有の面で企業がシェアを高めて行き、個人は確かに給与所得は世界第二位の状況にはなったものの、家を買うことを考えると、給与の伸びに比べ価格は4倍になるという状態です。大学卒の生涯賃金は27000万円とされますが、

27000万円全てをつぎこんで、我々とキャリアのアメリカ人が買える家と同じものが買えるか？となると全く絶望的です。営々と努力した結果賃金価値の目減りをつきつけられたのがバブル経済の状況であったわけです。

企業が税制面で優遇され、企業が富を蓄積する。企業が富めば自分も富むという状況から、企業が富んでも従業員は富まないのではないかという意識が相当強くなってきました。戦後に比べ極めて高い生活水準を維持できている中で、社会がもっている割り切れなさを意識し、高い次元の価値判断をしようとし始めたといえるでしょう。

就労時間・生産性

日本人の年間就労時間は2100時間を少し割ったぐらい。ドイツは1500時間ですから生産性は日本より高い。日本は技術力、生産性が高い、そしてそれが高い貯蓄率によって設備投資をし、高い教育水準で勤勉に労働した帰結であることは認めますが、アメリカ、ヨーロッパに比べ日本の生産性は云われるほど高いとは思いません。OECDの統計では4～5位です。マクロレベルで高いのは、我々が働いているからで、7時に家を出て10時に帰り、献身的に会社に盡くす。そしてこのことが我々が健全な感覚を失う原因になっているのではないのか、豊かさに飢餓感を覚える理由ではないのか、という問題の指摘です。企業と個人との一衣帯水感がこわれだして、マクロの豊かさをミクロの豊かさにつながら、国際社会で決して特異な存在ではない、普遍的な日本企業、経済社会に変革していく。我々は歴史の転換期に立っている…と云えます。

—今後の日本経済—

企業と株主

我々は今後どう考えて行くべきか？ 第一に株主と企業との関係を見直す必要があると思います。多くの企業で、株主総会が無事終ればよしとしています。しかし、株主の意向をきちんと汲み上げていくことが、私的所有制度、個別報償原理の論理が貫徹するための大きい要件で

あると思います。日本の配当性向は極めて低い現状ですが、企業が株式の8割位をもっているから配当を上げると入るのも多くなるが出るのも多くなって、ネットの所得は余り変らない。そうなれば、横並びの配当をして、内にためておこうという構図になります。その結果、配当所得が4兆5000億に対し交際費が5兆7000億に達している。異常なことで、アメリカならば商法の背任行為になろう事で、外に出さずに内に溜め、それを給料でもなく配当でもなく、経費扱いしながら内輪同志で消費しているわけですから。

情報公開をきちんとして、企業が社会と共生できるシステムにするため株主の役割と監査的な機能を認知していく必要があると思います。

企業と従業員

第二は労働としての従業員の問題です。過労死は極端な例としても、単身赴任・別居生活を当然として客認しています。このことが日本の発展にプラスに働いたことも否定できませんが、従業員を犠牲にしていることも否定できません。しかも、労働分配率は最近5年間下っています。金銭的にも時間の面でも、配分が少しバランスを欠く状況になって来ています。

ソニーの盛田会長の主張をめぐって論議されています。時短か昇給か？ 残業に何パーセントのプレミアムをつけるか？ サービス残業は？ 等々の形で議論されていますことは御承知のとおりです。

一方、賃銀でも配当でも、そして交際費でもない、fringe benefits（付加給付）を従業員は得ています。社宅とか種々な福利厚生です。

例えば、日本では通勤費は当然会社がもつものとしていますが、アメリカでは、どこに住むかは勝手に、それに見合う通勤費は所得として払う。日本は経費ですから個人の所得でもなく法人の所得でもない。所得税、法人税を払わなくてすむとなれば企業内で貯め、企業内で消費することになります。大学を卒業して営々と勤めることは給料（の上昇）、（地位の）昇進、それに付加給付を得んがため、いかに忠実な従業

員であるかを誇示し合い、監視し合って、閉塞的な状況を産み出して来てしまったのが日本の企業の現状の一面でしょう。

この意味で、労働者も、かつての保革対立時の労働運動ではなく、国際的な視野の下で人間としてどのように時間を労働と余暇に割り振るか、環境をいかに整備するか、新しい役割が求められていると思います。

市場障壁

もう一つの大きな問題は、Design inする形の暗黙の長期契約的な関係を、やはりopenにしていくことが必要ではないか、これは国際的感覚を日本企業社会に取り込む要因になるかと思えます。今まで作り上げた信頼関係、ネットワークを外し、不得意な英語で向うの連中と、Design inしていくことは苦痛を伴います。しかし、これをやらずに技術、品質だけで売って行けば、国際経済社会で名誉ある地位につけないのでないかと危惧しております。

そしてその周辺の問題として官と民との基本的なあり方、通達や行政指導によって不透明な形で結束を維持することが今後問はれていくに違いありません。規制緩和の問題はまさにこのことです。

— 企業の社会貢献 —

最後に強調したい点は、企業・経営者・従業員が果すべき社会貢献です。

御承知のように90年に日本でも経団連を中心に1%クラブが出来ました。経常利益あるいは所得の1%を社会に還元しようではないか、という運動で、米欧での1%クラブ、3%クラブの仕組みを日本の社会に導入する一つの努力であります。

またメセナ協議会という形で、芸術支援、文化活動支援の動きを組み立てました。

さらに、ここ大阪の地で、大阪市コミュニティ財団が昨年発足しました。アメリカに300ぐらいある地域財団と同じく、草の根レベルでお金と時間を社会に還元するために、必要とする者

と出す者とをコーディネートする財団ですが、日本に始めて導入したものです。日本が金持ちになったからだけではなく、フィランソロピー、cooperative skinshipが世界的な流れとして高まっているのが現状であります。

小さな政府、自分達で何が出来るか、という動きが拡大したものと云えますが、これを日本社会の中で位置づけていくことが求められていると思います。

日本の過去の縦割り機構のゆえに、公共的問題は政府が当り、我々は生産活動だけやっていたらよしとすることが戦後定着してしまいました。戦前には村があり地域があって、有力者が優秀な子供を上級の教育をうけさせるために奨学金を寄付したことが数多くありました。大阪では多くの公共施設が民間企業の貢献によって出来た歴史があります。

戦後これらの動きは経済力の拡大に反比例するごとく小さくなって、顔と心のない経済大国と云われる状況になってしまいました。

企業ルネッサンス

私は、現代は企業ルネッサンスの時代でないかと思えます。経済社会の中で個を確立することがルネッサンスの最大の狙いで、企業の中に個性、個人の生き方が反映できるかどうか、風格ある尊敬される経済大国としての日本に求められる要件です。

フィランソロピーを単に金を出せばよしとするのではなく、企業が人間の感性と同じくいかに社会と関わっていけるのかという次元で、一つの変革として意識しておくことが重要だと思います。

我々もまた、閉塞的な状況からどのように出口を求めるのか、企業がブラックホールのような存在になっていないか…と反省する必要があります。例えばアメリカではsecondment制度という形で企業の経理の人がボランティア組織に行って経理の知識を活用し、その間、現場の問題を勉強し企業に取り込んでいくという制度があります。このように、地域社会に開かれた企業の在り方を意識して行く必要があると思います。

労働市場の変化

企業の変革は、企業以外の市場から来る可能性も大きいと思います。労働市場です。高令化社会になる状況の下で、“若者の反乱”の形で来る可能性です。組織の一駒として働き、安い賃銀で年功序列、終身雇用、定年までと云うメンタリティをもつ若者は少なくなって来ます。メンタリティだけでなく、労働マーケットでスポット、スポットで若者の能力を高い賃銀で吸収していくような経済システムに変革してゆくことが考えられます。企業が魅力ある存在にならなければ若い人達を吸収できる組織として存在できないのではないのでしょうか。

それと当分労働市場は需要超過、人手不足が続く見込みですから、女性の参加率を高めていかなければいけない。女性は結婚、出産、育児、子離れ、親の老令化、というサイクルで、労働市場に出たり入ったりします。が、これをいかに企業が吸収して行くかが、従業員確保の上で重要となるでしょう。

閉鎖的な企業ではもはや立ち行かない。内的変化、外在的要因に気づき、転換期に来ている、意識改革を要することに対処して、処方箋が求められていると云えないのでしょうか。

与えられた時間がつきたようで、この辺で、私の講演を終わります。御静聴を感謝します。

(拍手)

(司会) 有難うございました。切角の機会ですから、御意見、御質問があれば、少し先生の御時間をいただきたいと思います。

(質問)

- ① 企業の社会的責任を、企業の側だけで改めることは六ツケ敷いのでないか。社会的公正を実現する行動原理をルール化しないと、政治家、企業経営者の倫理感覚に頼っても駄目ではないか。
- ② つぎに企業の評価基準。株主、従業員もつまるところ分配を要求します。銀行は利益率、成長率は、ということでは評価しない。海外の後進国の貢献は評価されない。会計、経理学の上からも見直しが必要と思う。
- ③ 17兆の自然増収。バブルで儲けたのは政府

で、一転、赤字になるとすぐ増税を云い出す。政治学も経済学も、宇宙産業がビッグサイエンスになったように、総合的に団結した形で、理論を展開しないといけないのでないか。

(本間教授)

私は企業の倫理ということを上記したものだけでなく、企業は利潤の最大化を計るのが本来の役割。しかし、企業をとりまく環境が今迄少しゆるすぎたのではないか。労働の使い方、資源の使い方にしても規準が甘すぎた、そのため特に制約に感じなかった面がある。環境問題とか労働時間とか、ルールを決める時期ではないか。制約付きの利潤最大化行動に変革しなければならない。

フリードマン（ノーベル賞受賞者）が云うように、企業が倫理をかざして社会貢献するのはケンカラヌ事、企業はその成果を株主従業員に配分し、株主、従業員が個人の立場で社会貢献すればよい、とする考え方がありません。

古典的企業論として当たっていますが、日本では企業それ自身が企業を保有する構図が強く、短期的な生産性から賃銀が決められ、配当も低い。その結果の蓄積を設備投資にまわし、生産性の高い機械を設備する。そして働く、外に製品が出て行く、と云う構造になっている。古典経済論で日本の経済社会は捉へ切れないのでないか。

労働者にも株主にも、企業が社会的貢献するならば、その前に払うものは払へよという議論が当然でて来ます。これにはアメリカで重要な前例があります。

1950年代 AP & Smith 社が配当を低くおさえ、人員整理しながらプリンストン大学の支援を続けた。株主、従業員は、これは企業の役割を逸脱するものとして高裁に提訴しました。

その時の判決は、経済社会の構図に極めて大きく影響するもので、地域社会も企業の存立と共に成立ち、企業がそれまでやって来た

貢献をやめることは地域社会の活動をこわすことになる。啓蒙された自己利益という言葉を使いましたが、地域に対する企業の貢献はまわりまわって企業の評価を高め、企業に利益をもたらすので、企業活動として適法、とする判決でした。企業の社会的貢献を認知する歴史的判決と云へます。日本でいま必要なのは、こういう動きをふまえた意識改革だと思います。

従業員がある時間ボランティア活動することを認めるとか、いろいろな形で、企業と労働者、企業と株主が連帯し得るのでないか。

マクロな豊かさと個人の豊かさのギャップがさらに残業にかりたてる状況を、人間と労働

働の大事さをきちんと見ていく必要がある。

日本の政治、財政はまことに硬直したもので、既得権益の死守につきる。農業社会の意志決定が、国の意志決定になる機構を変えなければならない。（大膽に云えば）政治の構図を少し変える実験をしてもよいのでないか。

政治が少しふらついても日本の経済は大丈夫だと思っています。

もとより個人ベースで家庭、社会、企業についての意識改革をすることが大事で、すぐれたバランス感覚をもたなければならない。

（拍手）

講師のプロフィール

大阪大学経済学部 教授 経済学博士 本間 正明 氏

略 歴 昭42 大阪大学経済学部卒
昭48 大阪大学大学院博士課程修了、経済学博士
昭51 大阪大学経済学部助教授
昭58～60 経済企画庁経済研究所システム分析調査室長
昭60～ 大阪大学経済学部 教授

財政制度審議会特別委員（大蔵省）
税制調査会専門委員（大蔵省）
道路審議会専門委員（建設省）
などの要職を兼務、日本財政学会理事
「租税の経済理論」創文社（日経経済図書文化賞、昭58）を始め著者8編

